

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
主管課名	地域協働課		
関係課名	富山県東部消防組合		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> ・火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。 ・市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。 ・火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助、共助の連帯意識の構築に努めます。個人個人が防火意識の高揚を図り、安全・安心な暮らしの構築に努めます。
	行政	施設、人員の充実に努め、消防・救助・救急体制の整備に努めます。
	その他	自主防災組織と富山県東部消防組合魚津消防署、魚津市消防団との連携を図っていきます。

市民意識調査結果	< 施策満足度調査結果 > <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td>0.244</td> <td>0.255</td> <td>0.187</td> <td>0.233</td> <td></td> </tr> </table>					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	0.244	0.255	0.187	0.233		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度											
	0.244	0.255	0.187	0.233												
	< 施策重要度調査結果 > <table border="1"> <tr> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>0.978</td> <td>1.030</td> <td>0.868</td> <td></td> </tr> </table>					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		0.978	1.030	0.868		
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
	0.978	1.030	0.868													

施策のトータルコスト	区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	32 (28)	7 (7)	7 (7)	
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	17 (14)	6 (6)	6 (6)		
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	9 (8)	0 (0)	0 (0)		
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	6 (6)	1 (1)	1 (1)		
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—					
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	131,585	486,165	563,225		
うち基本事業①を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	117,961	486,070	563,132		
うち基本事業②を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	13,530	0	0		
うち基本事業③を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—	94	95	93		
うち基本事業④を構成する事務事業の決算額小計	千円	—	—					
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	251	12	9		
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	48,389	2,272	1,262		
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)	千円	—	—	212,863	9,529	5,530		
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	344,448	495,694	568,755		
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の	円	—	—	2,969	11,040	12,931	
	G. 事業費 (定義式 : B/人口)							
	同上	円	—	—	4,803	216	127	
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)							
同上	円	—	—	7,773	11,257	13,058		
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)								
参考	1時間あたりの平均人件費	円	—	—	4,399	4,194	4,382	
	魚津市の人口(各年度12月末時点)	人	—	—	44,315	44,036	43,555	

基本事業概要シート①

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
基本事業名①		消防体制の充実	
基本事業①の目的(意図)		火災発生や救助・救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【広域消防推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防広域化に伴い富山県東部消防組合として消防事務を行うにあたり、魚津市分担金支払い事務等を行いました。 ・複雑多様化する災害や火災・救助・救急業務に、消防職員が適切に対応するため、高度な教育訓練を実施しました。 <p>【非常備消防一般管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員が安心して活動できる体制づくりのため、消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 <p>【消防施設等整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津消防署に、災害対応特殊水槽付き消防ポンプ自動車を配備し、魚津市消防団経田分団の消防ポンプ自動車を更新しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
消防団員の充足率 (26年度は6月1日現在の数値)	%	96.8	97.0 96.0	97.0 95.4	97.0 94.1	97.0 92.0	97.5 94.5	98.0	99.0

基本事業①を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 広域消防推進事業	469,647,785	464,378,000	5,269,785	A	地域協働課
2	一般会計	消防関係機関連携事業	1,953,215	1,953,215	0	-	地域協働課
3	予算なし	緊急通信施設等維持管理費	0	0	0	-	地域協働課
4	一般会計	○ 非常備消防一般管理費	50,094,970	47,696,669	2,398,301	A	地域協働課
5	一般会計	○ 消防施設等維持管理費	3,458,000	2,938,445	519,555	A	地域協働課
6	一般会計	○ 消防施設等整備事業	46,874,000	46,165,580	708,420	A	地域協働課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合 計			572,027,970	563,131,909	8,896,061		

基本事業概要シート②

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
基本事業名②		救助・救急体制の充実	
基本事業②の目的(意図)		市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【広域消防推進事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度化する救急需要に応えるため、1当直に救急救命士が少なくとも4人配置される体制を目標に救急救命士の養成と運用体制の整備に取り組みました。 ・救急隊が現場到着までに、応急手当が実施されれば、大きな救命効果が得られます。市民に応急手当の知識と技術を広く普及するよう積極的に取り組みました。 ・広域連携(滑川市、魚津市、黒部市、入善町、朝日町)で海上における船舶火災及び各種災害に迅速・的確に対応しました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)							
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)	
救急講習受講者数	人	2,031	2,350	2,350	2,350	2,400	2,400	2,400	2,500	
			1,815	2,138	1,956	1,831	1,855			
救急救命士数	人	12	12	12	13	13	13	13	15	
			12	12	13	13	12			

基本事業②を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 広域消防推進事業(施策13①③再掲)	(469,647,785)	(464,378,000)	(5,269,785)	A	地域協働課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
31					0		
32					0		
33					0		
34					0		
35					0		
合計			0	0	0		

基本事業概要シート③

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
基本事業名③		火災予防対策の推進	
基本事業③の目的(意図)		火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。	
平成26年度における 主な事業内容(活動内容)		<p>【防火意識啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災予防思想の普及並びに火災などによる生命・財産の被害の軽減を図るため、市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。 <p>【広域消防推進事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民への住宅用火災警報器設置の重要性について、市広報、市HP及び各種会議で設置を呼びかけ、また、消防団、防火クラブ、自主防災組織などと連携を図り、設置率向上の取り組みを実施しました。 ・建築消防同意事務により防火対象建築物を把握し、消防設備などを適正に設置させることで、建物の防火面からの安全性を図りました。 ・危険物施設では、法令を遵守させることで危険物に起因する災害予防あるいは被害の重大化予防を図りました。 	

成果指標名	単位	H21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (中間目標値)	32年度 (最終目標値)
住宅用火災警報器設置率	%	63.0	65.0 68.0	70.0 70.3	75.0 82.0	80.0 78.9	80.0 77.3	80.0	95.0
査察実施件数	件	154	170 178	170 150	170 252	180 290	180 178	180	200

基本事業③を構成する事務事業の実績(◎:総合計画の主要事業 ○:実施計画掲載事業)

No.	会計名	事務事業名	平成26年度				1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)			
1	一般会計	○防火意識啓発事業	96,000	93,336	2,664	B	地域協働課	
2	一般会計	○広域消防推進事業(施策13①②再掲)	(469,647,785)	(464,378,000)	(5,269,785)	A	地域協働課	
3					0			
4					0			
5					0			
6					0			
7					0			
8					0			
9					0			
10					0			
11					0			
12					0			
13					0			
14					0			
15					0			
16					0			
17					0			
18					0			
19					0			
20					0			
21					0			
22					0			
23					0			
24					0			
25					0			
26					0			
27					0			
28					0			
29					0			
30					0			
31					0			
32					0			
33					0			
34					0			
35					0			
合計			96,000	93,336	2,664			

施策No.	13	施策名	消防・救助・救急体制の整備
-------	----	-----	---------------

26年度の 評価結果 (基本事業 の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)
	<p>【①消防体制の充実】</p> <p>◆消防団員の充足率は目標値に達していません。地域防災力の中核となる消防団の充実強化が求められています。</p> <p>【②救助・救急体制の充実】</p> <p>◆救急車の到着時間は、平均6分39秒と前年の平均6分05秒と比較して、ほぼ同じ水準です。</p> <p>【③火災予防対策の推進】</p> <p>◆出火率は出火件数の減少により、2.3と前年の2.9より減少しました。富山県平均が2.01、新川地域消防組合の1.84と比較し、高くなりました。</p> <p>◆建物火災の焼損床面積は、住宅密集地火災等により1,893㎡となり、前年の4,728㎡に比較し、減少しました。</p> <p>◆火災による死傷者は、死者2名、負傷者2名となり、前年より死者1名、負傷者3名が減少しました。</p> <p>◆住宅用火災警報器設置率は目標値を下回っています。</p>
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (26年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)

部会評価 (協議結果、今 後の方針及び 課題等につい て記載)	施策の重要度	一般
	◆今後も、広報活動や事業所への働きかけなどにより、地域防災力の中心となる消防団員の確保に努めること。	

経営戦略会 議における施 策の課題及 び方針	施策の重要度	一般
	<p>◆消防・救助・救急体制の充実・強化を進め、住民の生命、身体及び財産を守ります。</p> <p>◆消防団の活性化を進め、消防活動の充実を図ります。</p>	